

# 平成28年度 加美町普通会計決算状況

地方財政状況調査における主要指標	… 1P
主な財政指標の解説	… 2～3P
歳入の状況	… 4～5P
歳出の状況（目的別）（性質別）	… 6～8P
町税の状況	… 9P
基金の状況	…10P
地方債現在高の状況	…11P



平成29年12月  
宮城県加美町

## 平成28年度地方財政状況調査（決算統計）における主要指標

（単位：千円、％）

		平成28年度	平成27年度	増減額（率）	備考
歳入総額	A	14,035,580	14,692,042	△ 656,462	
歳出総額	B	13,067,205	13,610,225	△ 543,020	
歳入歳出差引	C=A-B	968,375	1,081,817	△ 113,442	
翌年度に繰越すべき財源	D	26,749	86,783	△ 60,034	
実質収支	E=C-D	941,626	995,034	△ 53,408	
単年度収支	F=E-前年度のE	△ 53,408	170,046	△ 223,454	
積立金	G	38,981	35,869	3,112	
繰上償還金	H			0	
積立金取崩額	I	500,000	300,000	200,000	
実質単年度収支	J=F+G+H-I	△ 514,427	△ 94,085	△ 420,342	
標準財政規模	K	9,234,010	9,652,240	△ 418,230	
実質収支比率	L=E/K×100	10.2	10.3	△ 0.1	
経常収支比率	M	88.3	87.3	1.0	
うち人件費	N	22.7	22.0	0.7	
うち物件費	O	17.4	16.0	1.4	
うち補助費等	P	9.5	11.0	△ 1.5	
うち公債費	Q	18.1	19.2	△ 1.1	
うち繰出金	R	13.5	12.8	0.7	
実質公債費比率	S	7.5	8.1	△ 0.6	
将来負担比率	T	56.9	59.6	△ 2.7	
財政力指数	U	0.327	0.323	0.004	
地方債現在高	V	14,482,119	14,835,979	△ 353,860	
債務負担行為の翌年度以降支出予定額	W	1,537,964	1,430,790	107,174	
将来にわたる財政負担	X=(V+W)/K×100	173.5	168.5	5.0	
積立基金現在高	Y=Z+AA+AB	6,811,779	6,852,608	△ 40,829	
財政調整基金	Z	3,097,416	3,058,435	38,981	
減債基金	AA	310,067	309,801	266	
その他積立金	AB	3,404,296	3,484,372	△ 80,076	

\* この表は、平成28年度地方財政状況調査（決算統計）に基づき作成しており、普通会計として一般会計と加美郡介護認定審査会特別会計、霊園事業特別会計の2つの特別会計から構成され、会計間の繰入・繰出を調整しています。また、地方債借換額は、歳入・歳出より控除し、決算統計上の調整をしています。

## 主な財政指標の解説

単年度収支	<p>当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、その中には前年度の実質収支が赤字にせよ黒字にせよ含まれていることとなる。したがって、当該年度だけの収支を把握しようとするときは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支を見る必要がある。</p> <p>【算式】                  当該年度実質収支－前年度実質収支</p>																		
単年度収支質	<p>単年度収支の中には実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金、地方債の繰上償還金）や、赤字要素（財政調整基金取崩額）が含まれている。当該年度中に、これらの黒字要素、赤字要素が、歳入歳出面で措置されなかった場合の単年度収支がどのようになったかを見るのが実質単年度収支である。</p> <p>【算式】                  単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額</p>																		
標準財政規模	<p>その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいう。即ち、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものである。また、地方公共団体の早期健全化や再生の必要性を判断する「健全化判断比率」を算定するにあたり分母となるものである。</p> <p>【算式】                  （基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の25％－地方消費税交付金における引上げ分の25％－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100／75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額</p>																		
実質収支比率	<p>標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。地方公共団体の財政規模、現在の置かれている状況、あるいは当該年度の経済状況等に影響されるところが大きく、概ね3～5％程度が望ましいと考えられている。</p> <p>【算式】                  実質収支／標準財政規模×100</p>																		
経常収支比率	<p>地方公共団体における財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率である。人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することのできない経常的経費に、町税、地方交付税を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度使われているかを示す指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表わす。</p> <p>【算式】                  歳出総額のうち経常的経費に充当された一般財源／（広義の経常的一般財源＋減税補てん債＋臨時財政対策債）×100</p> <p>《最近の市町村の推移》（加重平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>93.0</td> <td>93.2</td> <td>94.1</td> <td>92.2</td> <td style="background-color: #e0e0e0;"></td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>85.9</td> <td>82.8</td> <td>86.2</td> <td>87.3</td> <td>88.3</td> </tr> </tbody> </table>		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	県内平均	93.0	93.2	94.1	92.2		加美町	85.9	82.8	86.2	87.3	88.3
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度														
県内平均	93.0	93.2	94.1	92.2															
加美町	85.9	82.8	86.2	87.3	88.3														
実質公債費比率	<p>地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。「健全化判断比率」の一つで、早期健全化基準25％、財政再生基準35％とされている。</p> <p>【算式】  <math display="block">\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}</math>                 A：地方債の元利償還金（繰上償還、公営企業債分除く）                  B：準元利償還金（地方債の元利償還金に準ずるもの）                  C：元利償還金及び準元利償還金に充てられた特定財源                  D：元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の基準財政需要額に算入された額                  E：標準財政規模</p> <p>《最近の市町村の推移》（加重平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>11.5</td> <td>11.1</td> <td>10.4</td> <td>9.4</td> <td style="background-color: #e0e0e0;"></td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>11.5</td> <td>10.2</td> <td>8.8</td> <td>8.1</td> <td>7.5</td> </tr> </tbody> </table>		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	県内平均	11.5	11.1	10.4	9.4		加美町	11.5	10.2	8.8	8.1	7.5
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度														
県内平均	11.5	11.1	10.4	9.4															
加美町	11.5	10.2	8.8	8.1	7.5														

## 主な財政指標の解説

将来負担比率	<p>地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。「健全化判断比率」の一つで、早期健全化基準350%（都道府県及び政令指定都市は400%）とされている。</p> <p>【算式】</p> $\frac{A-(B+C+D)}{E-F}$ <p>A：将来負担額 （前年度末の地方債現在高、債務負担等の一般会計等将来負担見込額） B：充当可能な基金の額 C：特定財源の見込額 D：地方債現在高等に係る経費として普通交付税の基準財政需要額に算入される見込額 E：標準財政規模 F：元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の基準財政需要額に算入された額</p> <p>《最近の市町村の推移》（加重平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>76.5</td> <td>67.9</td> <td>62.6</td> <td>57.0</td> <td style="background-color: #d9e1f2;">56.9</td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>78.3</td> <td>71.9</td> <td>67.9</td> <td>59.6</td> <td>56.9</td> </tr> </tbody> </table>		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	県内平均	76.5	67.9	62.6	57.0	56.9	加美町	78.3	71.9	67.9	59.6	56.9
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度														
県内平均	76.5	67.9	62.6	57.0	56.9														
加美町	78.3	71.9	67.9	59.6	56.9														
財政力指数	<p>地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。 財政力指数が1に近いほど財源に余裕があるといふことができ、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。</p> <p>【算式】</p> <p>（基準財政収入額／基準財政需要額）の3ヶ年平均</p> <p>《最近の市町村の推移》（単純平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>0.49</td> <td>0.50</td> <td>0.51</td> <td>0.52</td> <td style="background-color: #d9e1f2;">0.52</td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>0.30</td> <td>0.31</td> <td>0.32</td> <td>0.32</td> <td>0.33</td> </tr> </tbody> </table>		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	県内平均	0.49	0.50	0.51	0.52	0.52	加美町	0.30	0.31	0.32	0.32	0.33
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度														
県内平均	0.49	0.50	0.51	0.52	0.52														
加美町	0.30	0.31	0.32	0.32	0.33														
の 支出 予 定 額 の 債 務 負 担 行 為 以 降	<p>歳出予算の金額、継続費の総額、又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除き、地方公共団体が債務を負担する行為について、その行為の内容として定めておくものが債務負担行為で、翌年度以降において支払うべき義務を負うものの予定額。</p>																		
将 財 来 政 に 負 わ 担 た る	<p>標準財政規模に対する、地方債年度末現在高と債務負担行為による翌年度以降支出予定額の合計の割合で、地方公共団体における将来の支出義務の負担の度合いを示すものである。この比率が高いほど将来の財政の硬直化が懸念される。</p> <p>【算式】</p> <p>（地方債年度末現在高＋債務負担行為による翌年度以降支出予定額）／標準財政規模×100</p>																		

\* 県内平均欄

単純平均…市町村の各数値の合計を単純に市町村数で除して得た数値

加重平均…市町村の基礎数値を合計して各算式にあてはめて得た数値

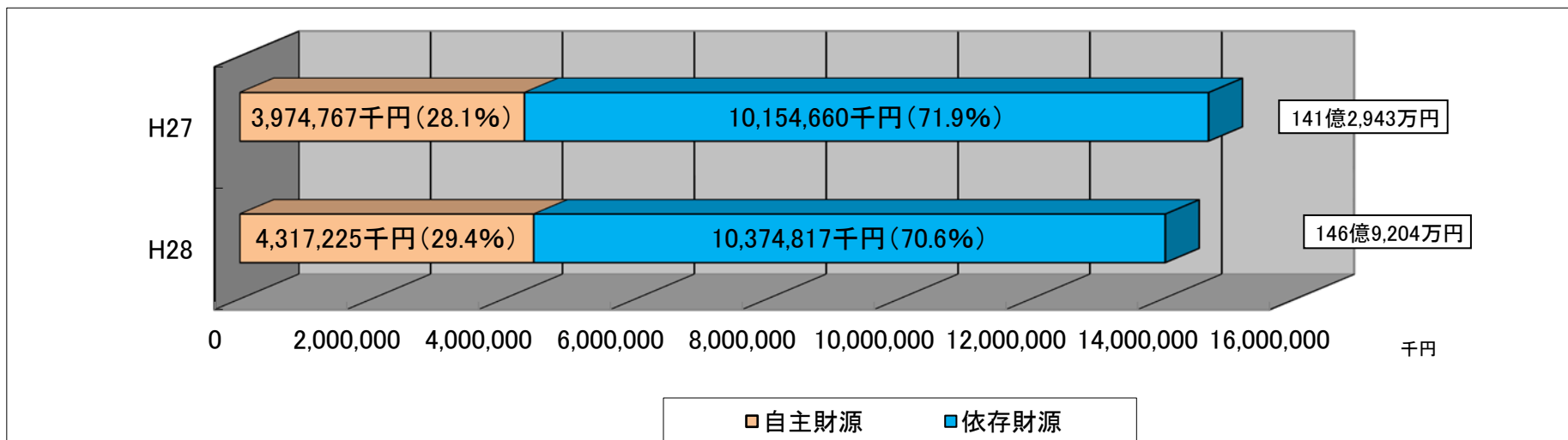
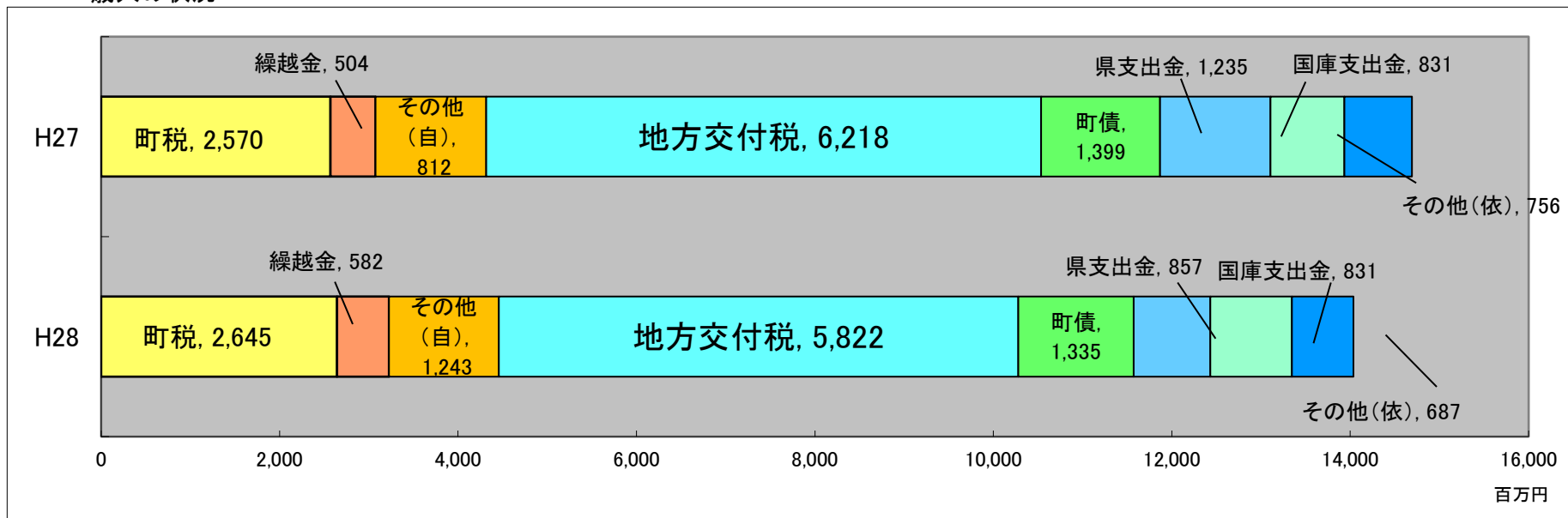
歳入の状況

区 分	平成28年度			平成27年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 経常 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 経常 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
地 方 税	2,645,033	2,645,033	18.9	2,570,078	2,570,078	17.5	2.9
地 方 譲 与 税	194,460	194,460	1.4	196,720	196,720	1.3	△ 1.1
利 子 割 交 付 金	1,644	1,644	0.0	3,315	3,315	0.0	△ 50.4
配 当 割 交 付 金	4,735	4,735	0.0	7,489	7,489	0.1	△ 36.8
株式等譲渡所得割交付金	2,712	2,712	0.0	7,720	7,720	0.1	△ 64.9
地方消費税交付金	420,836	420,836	3.0	476,592	476,592	3.3	△ 11.7
ゴルフ場利用税交付金	4,470	4,470	0.0	4,370	4,370	0.0	2.3
自動車取得税交付金	46,220	46,220	0.3	47,564	47,564	0.3	△ 2.8
地方特例交付金	7,968	7,968	0.1	7,788	7,788	0.1	2.3
地 方 交 付 税	5,821,915	5,550,950	41.5	6,217,525	5,892,190	42.3	△ 6.4
交通安全対策特別交付金	3,775	3,775	0.0	4,257	4,257	0.0	△ 11.3
分 担 金 及 び 負 担 金	18,046		0.1	21,529	3,578	0.2	△ 16.2
使 用 料	191,901	15,958	1.4	206,351	20,127	1.4	△ 7.0
手 数 料	14,554	598	0.1	15,171	1	0.1	△ 4.1
国 庫 支 出 金	917,372		6.5	830,902		5.7	10.4
都 道 府 県 支 出 金	857,411		6.1	1,235,475		8.4	△ 30.6
財 産 収 入	207,649	25,486	1.5	138,182	24,225	0.9	50.3
寄 附 金	16,290		0.1	18,065		0.1	△ 9.8
繰 入 金	625,934		4.5	387,995		2.6	61.3
繰 越 金	581,817		4.2	503,606		3.4	15.5
諸 収 入	156,038	2,885	1.1	456,248	6,929	3.1	△ 65.8
収益事業収入	0		0.0	0		0.0	—
各種貸付金元利収入	56,720		0.4	56,115		0.4	1.1
その他	99,318	2,885	0.7	400,133	6,929	2.7	△ 75.2
地 方 債	1,294,800		9.2	1,335,100		9.1	△ 3.0
うち都道府県貸付金	0		0.0	0		0.0	—
うち減税補てん債	0		0.0	0		0.0	—
うち臨時財政対策債	350,000		2.5	500,000		3.4	△ 30.0
歳 入 合 計	14,035,580	8,927,730	100.0	14,692,042	9,272,943	100.0	△ 4.5
歳 入 構 成 比	100.0	63.6		100.0	63.1		

は自主財源

は依存財源

歳入の状況



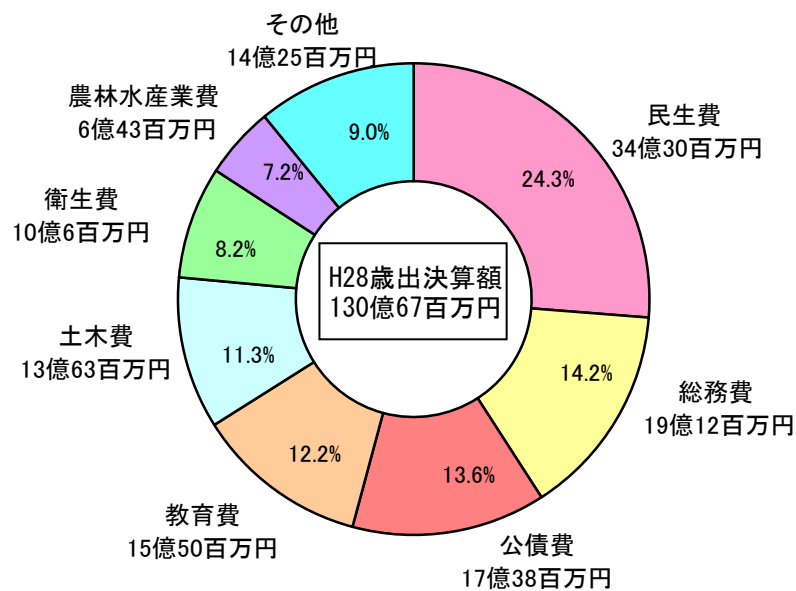
歳出の状況  
(目的別)

区 分	平成28年度			平成27年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 充当 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 充当 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
議 会 費	144,700	144,700	1.1	159,914	159,914	1.2	△ 9.5
総 務 費	1,911,800	1,494,572	14.6	1,858,146	1,434,674	13.6	2.9
民 生 費	3,430,345	2,219,583	26.3	3,309,353	2,033,714	24.3	3.7
衛 生 費	1,005,660	984,087	7.7	974,650	956,792	7.2	3.2
労 働 費	8,382	1,182	0.1	8,984	584	0.1	△ 6.7
農 林 水 産 業 費	642,727	303,858	4.9	1,116,319	395,795	8.2	△ 42.4
商 工 費	539,736	311,370	4.1	394,438	296,245	2.9	36.8
土 木 費	1,363,320	836,499	10.4	1,539,053	944,997	11.3	△ 11.4
消 防 費	454,499	416,028	3.5	453,519	422,161	3.3	0.2
教 育 費	1,549,573	1,378,678	11.9	1,660,820	1,446,542	12.2	△ 6.7
災 害 復 旧 費	278,606	44,184	2.1	199,208	96,527	1.5	39.9
公 債 費	1,737,857	1,678,835	13.3	1,935,821	1,874,838	14.2	△ 10.2
歳 出 合 計	13,067,205	9,813,576	100.0	13,610,225	10,062,783	100.0	△ 4.0
歳 出 構 成 比	100.0	75.1		100.0	73.9		

(性質別)

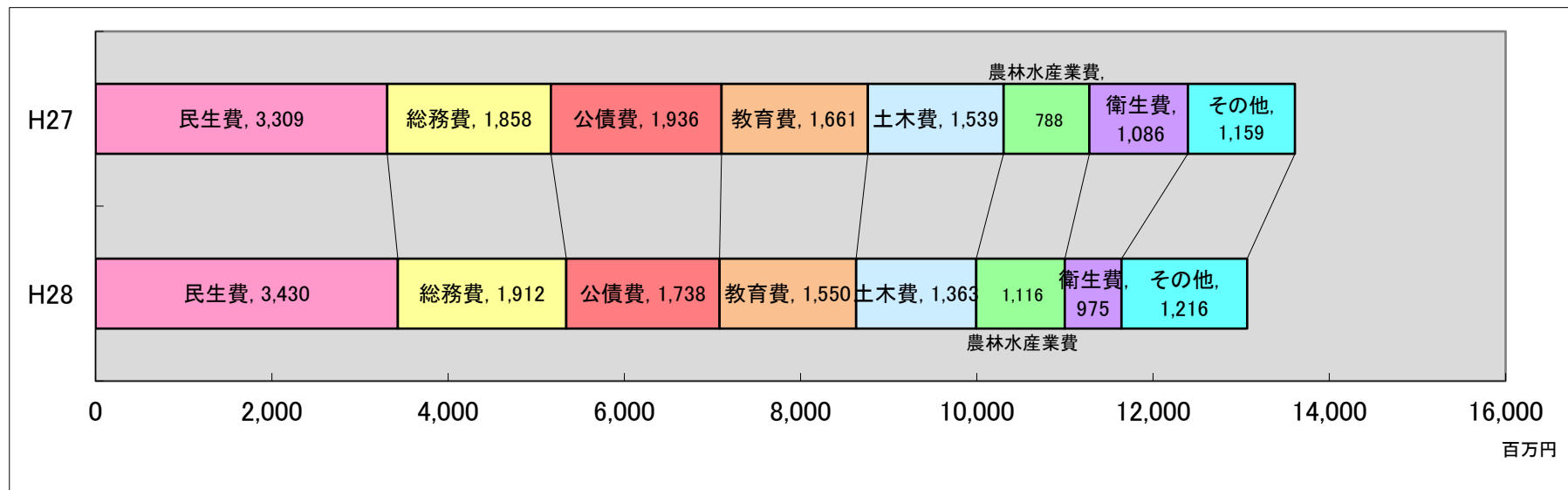
区 分	平成28年度			平成27年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 充当 経常一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 充当 経常一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
人 件 費	2,208,621	2,105,141	16.9	2,259,688	2,152,290	16.6	△ 2.3
物 件 費	2,250,347	1,613,344	17.2	2,080,767	1,559,886	15.3	8.1
維 持 補 修 費	239,021	222,446	1.8	246,655	236,631	1.8	△ 3.1
扶 助 費	1,467,947	440,864	11.2	1,237,935	379,459	9.1	18.6
補 助 費 等	1,787,701	879,012	13.7	1,958,276	1,073,788	14.4	△ 8.7
公 債 費	1,737,857	1,678,835	13.3	1,935,821	1,874,838	14.2	△ 10.2
積 立 金	82,804		0.6	386,175		2.8	△ 78.6
投資及び出資金・貸付金	56,000		0.4	56,000		0.4	0.0
繰 出 金	1,516,725	1,255,986	11.6	1,510,118	1,252,903	11.1	0.4
投 資 的 経 費	1,721,182		13.3	1,938,790		14.3	△ 11.2
普通建設事業費	1,442,576		11.1	1,739,582		12.8	△ 17.1
うち補助事業	236,609		1.8	757,443		5.6	△ 68.8
うち単独事業	1,205,967		9.5	982,139		7.2	22.8
災害復旧事業費	278,606		2.1	199,208		1.5	39.9
歳 出 合 計	13,068,205	8,195,628	100.0	13,610,225	8,529,795	100.0	△ 4.0
歳 出 構 成 比	100.0	62.7		100.0	62.7		

歳出の状況  
(目的別)



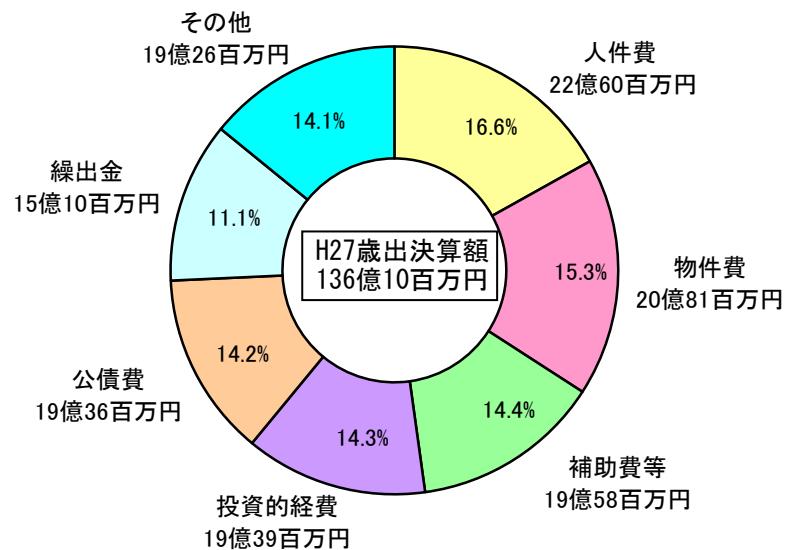
(単位：百万円)

	H28	H27
民生費	3,430	3,309
総務費	1,912	1,858
公債費	1,738	1,936
教育費	1,550	1,661
土木費	1,363	1,539
衛生費	1,006	975
農林水産業費	643	1,116
その他	1,425	1,216
計	13,067	13,610



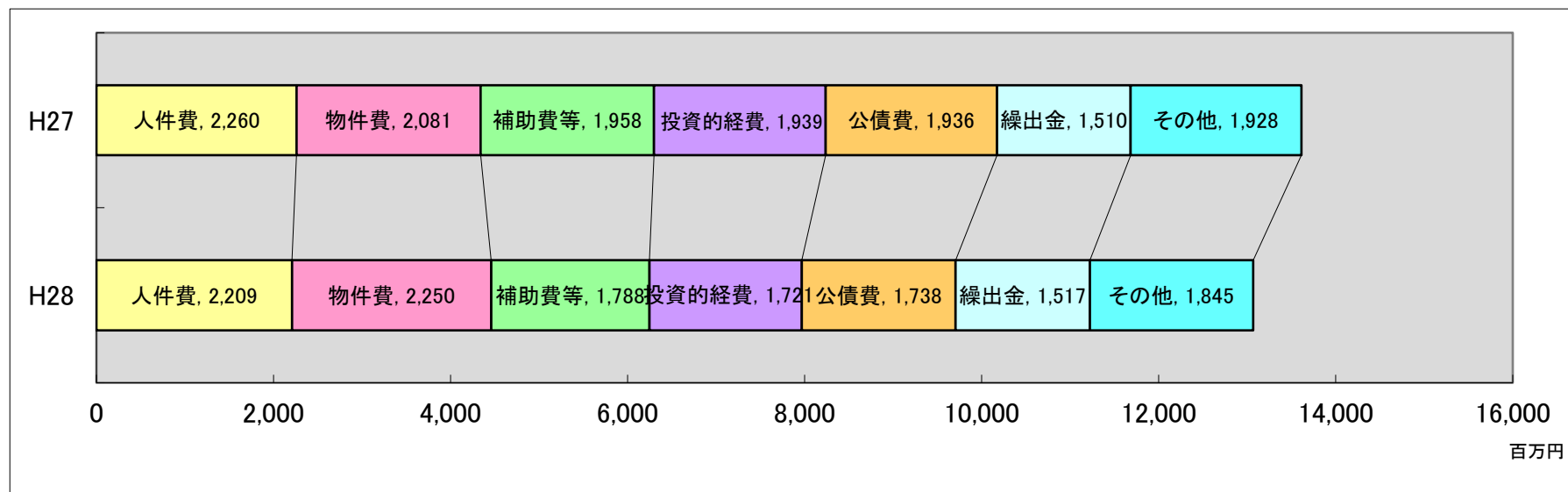


歳出の状況  
(性質別)



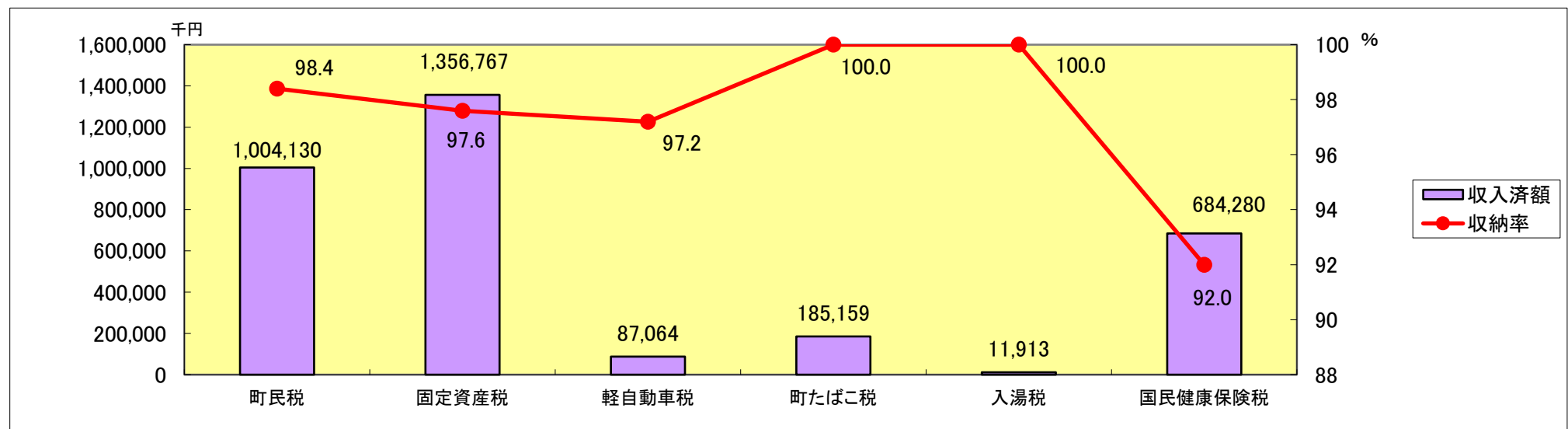
(単位：百万円)

	H28	H27
人件費	2,209	2,260
物件費	2,250	2,081
補助費等	1,788	1,958
投資的経費	1,721	1,939
公債費	1,738	1,936
繰出金	1,517	1,510
その他	1,845	1,928
計	13,068	13,612



町税の状況

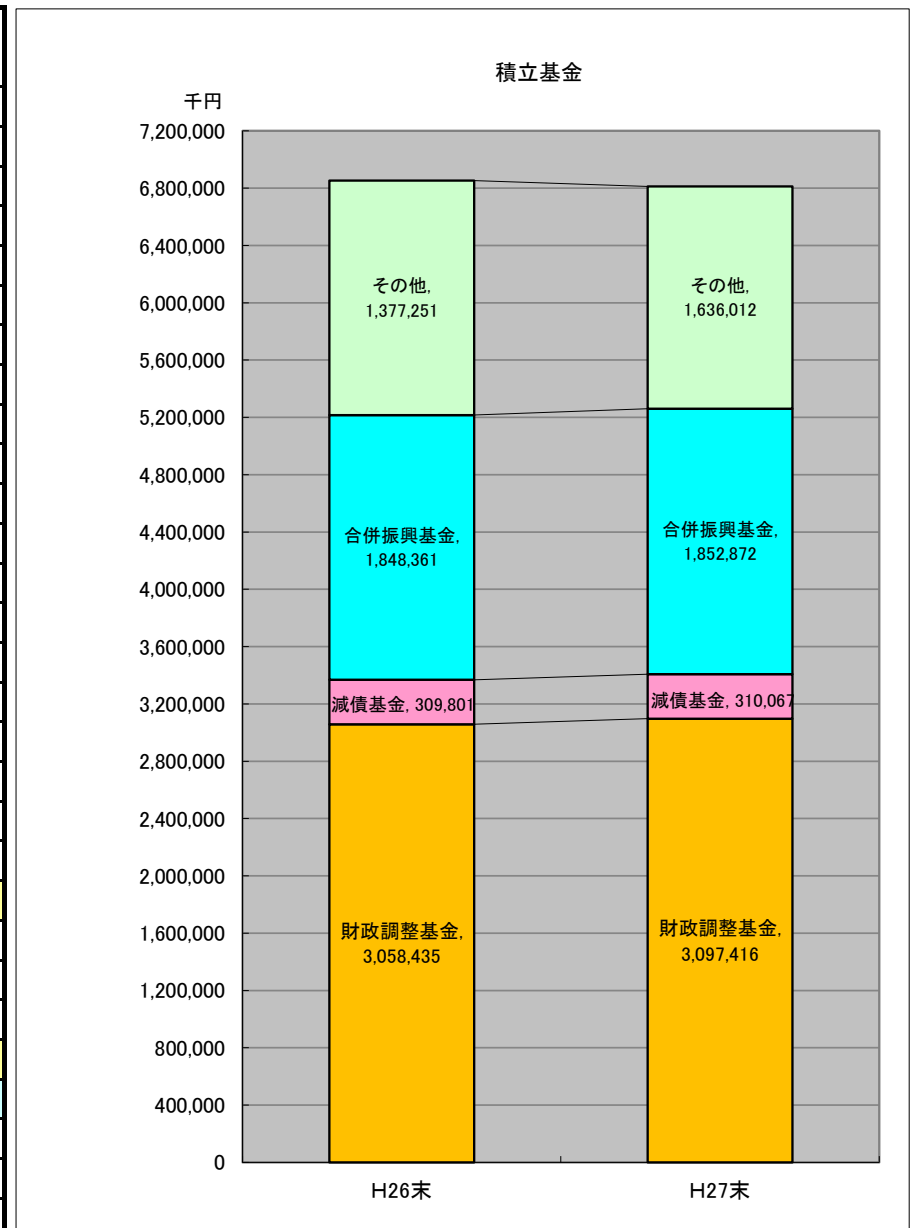
区分	調定済額 (千円)			収入済額 (千円)			収入未済額 (千円)			収 納 率 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
町民税	1,001,276	19,683	1,020,959	992,238	11,892	1,004,130	9,038	7,791	16,829	99.1	60.4	98.4
個人分	856,989	18,890	875,879	848,361	11,433	859,794	8,628	7,457	16,085	99.0	60.5	98.2
法人分	144,287	793	145,080	143,877	459	144,336	410	334	744	99.7	57.9	99.5
固定資産税	1,345,682	44,487	1,390,169	1,334,447	22,320	1,356,767	11,235	22,167	33,402	99.2	50.2	97.6
土地	417,829	14,235	432,064	414,234	7,142	421,376	3,595	7,093	10,688	99.1	50.2	97.5
家屋	522,286	17,796	540,082	517,792	8,928	526,720	4,494	8,868	13,362	99.1	50.2	97.5
償却資産	365,600	12,456	378,056	362,454	6,250	368,704	3,146	6,206	9,352	99.1	50.2	97.5
交付金	39,967		39,967	39,967		39,967	0	0	0	100.0	—	100.0
軽自動車税	86,611	2,966	89,577	85,559	1,505	87,064	1,052	1,461	2,513	98.8	50.7	97.2
町たばこ税	185,159		185,159	185,159		185,159	0	0	0	100.0	—	100.0
目的税	11,913	0	11,913	11,913	0	11,913	0	0	0	100.0	—	100.0
入湯税	11,913		11,913	11,913		11,913	0		0	100.0	—	100.0
合 計	2,630,641	67,136	2,697,777	2,609,316	35,717	2,645,033	21,325	31,419	52,744	99.2	53.2	98.0
国民健康保険税	666,131	77,983	744,114	644,037	40,243	684,280	22,094	37,740	59,834	96.7	51.6	92.0



基金の状況

(単位：千円)

基金名	H27末 現在高	決算年度中増減額		H28末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	3,058,435	538,981	500,000	3,097,416
減債基金	309,801	266		310,067
合併振興基金	1,848,361	10,011	5,500	1,852,872
ふるさと創生基金	30,461	24		30,485
教育施設等整備基金	43,265	34		43,299
文化振興基金	163,038	124	36,000	127,162
社会福祉基金	104,513	129		104,642
地場産業振興基金	1,438	2		1,440
農業振興基金	7,492	10,006		17,498
積立基金 ふるさと・水と土保全基金	16,171	13		16,184
町有林管理事業労務者退職手当基金	2,957	444	3,115	286
放牧場設置基金	7,725		7,725	0
交流資源利活用推進基金	231,023	9,089	46,000	194,112
ふるさと応援基金	18,763	9,615	1,000	27,378
庁舎整備基金	804,200	2,000		806,200
東日本大震災復興基金	42,691	1	12,100	30,592
人材育成基金	39,142	30	900	38,272
企業支援基金	25,221	20	7,575	17,666
若鮎給付型奨学金基金	15,904	2,013	3,720	14,197
寒風沢地区地域振興基金	82,009	2		82,011
計	6,852,610	582,804	623,635	6,811,779
定額運用基金				
育英資金貸付基金	200,888	93		200,981
高額療養費貸付基金	10,000			10,000
土地開発基金	360,305			360,305
計	571,193	93	0	571,286
合計	7,423,803	582,897	623,635	7,383,065
その他				
国民健康保険事業財政調整基金	315,497	110,131	60,000	365,628
介護給付費準備基金	82,078	15	20,000	62,093
下水道基金	3,834	1		3,835



地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成27年度末 現在高 A	平成28年度 発行額 B	平成28年度元利償還額			差引現在高 D(A+B-C)	地方交付税 措置額 E	実質負担額 D-E
			元 金 C	利 子	計			
1 公共事業等債	59,945		28,230	393	28,623	31,715	10,882	20,833
2 公営住宅建設事業債	599,016		61,796	9,033	70,829	537,220	0	537,220
3 災害復旧事業債	159,567	38,600	14,084	293	14,377	184,083	142,915	41,168
(1) 単独災害復旧事業債	62,980	7,400	3,089	90	3,179	67,291	31,963	35,328
(2) 補助災害復旧事業債	96,587	31,200	10,995	203	11,198	116,792	110,952	5,840
4 教育・福祉施設等整備事業債	165,125		40,369	3,845	44,214	124,756	87,329	37,427
うち学校教育施設等整備事業債	158,225		39,117	3,840	42,957	119,108	83,376	35,732
うち一般補助施設等整備事業債	6,900		1,252	5	1,257	5,648	2,824	2,824
5 一般単独事業債	3,799,640	61,000	687,266	30,871	718,137	3,173,374	2,167,587	1,005,787
うち旧地域総合整備事業債	182,340		68,840	309	69,149	113,500	62,425	51,075
うち旧合併特例事業債	3,420,788	61,000	530,788	27,312	558,100	2,951,000	2,065,700	885,300
うち地方道路等整備事業債	175,371		83,497	3,052	86,549	91,874	27,562	64,312
うち緊急防災・減災事業債	17,000		0	119	119	17,000	11,900	5,100
6 辺地対策事業債	586,414	319,400	56,837	687	57,524	848,977	679,182	169,795
7 過疎対策事業債	3,218,574	525,800	315,065	5,443	320,508	3,429,309	2,400,516	1,028,793
8 厚生福祉施設整備事業債	0				0	0	0	0
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	29,063		4,092	487	4,579	24,971	0	24,971
10 財源対策債	62,341		18,066	1,298	19,364	44,275	25,777	18,498
11 臨時財政特例債	0		0	0	0	0	0	0
12 減税補てん債	123,259		22,896	1,022	23,918	100,363	100,363	0
13 臨時税収補てん債	24,783		12,268	435	12,703	12,515	12,515	0
14 臨時財政対策債	5,992,128	350,000	387,406	35,390	422,796	5,954,722	5,954,722	0
15 調整債	0		0		0	0	0	0
16 都道府県貸付金	16,124		285		285	15,839	0	15,839
合 計	14,835,979	1,294,800	1,648,660	89,197	1,737,857	14,482,119	11,581,788	2,900,331

\* 本表は地方財政状況調査の作成要領に準じ作成しています。

\* 28年度発行額Bには、27年度からの繰越分167,100千円(辺地対策事業債46,300千円、過疎対策事業債79,700千円、旧合併特例債5,900千円、補助災害復旧事業債31,200千円、単独災害復旧事業債4,000千円)を含んでいます。

\* 28年度発行額B、28年度元金償還額Cには、借換に伴う起債見込額及び元金償還見込額分を除いています。